

国名 事業名 借入人 事業実施機関	大韓民国 医療設備拡充事業（ソウル大学病院小児病院） 大韓民国政府 ソウル大学病院（SNUH）	
交換公文締結 借款契約調印	1983年10月 1983年10月	
貸付承諾額 貸付実行額	5,400百万円 5,169百万円	
事業概要と基金分	<p>本事業は、韓国の第5次経済社会発展5ヶ年計画（1982～86年）における国公立保健医療機関現代化事業の一環として、ソウル大学病院の敷地内に同国初の小児高度医療専門病院を設立し、医療機器を整備、拡充することによって、これまで立ち遅れていた小児医療の水準を高め小児保健の推進と小児医学の発展に寄与せんとするものである。</p> <p>基金の借款対象は、病院建設のために必要とされる資材・設備の調達・据付け、及び医療機器調達に係る外貨費用全額である。なお、病院建設費用、医療機器調達に係る内貨分は韓国側の自己資金により賄われた。</p>	
主要計画/実績比較		
○事業範囲	(計 画)	(実 績)
(1) 小児病院の建設		
・延べ面積	18,172 m ²	19,038 m ²
・病床数	251	239
・ICU数	50	50
(2) 主要導入医療機器	1,350 品目	2,883 品目
(3) 海外研修派遣		
・医師（1年）	30 人	32 人
・技師（半年）	15 人	15 人
○工期		
(1) 全工期（期間）	1983年4月～1985年6月 (27ヶ月)	1983年4月～1988年8月 (76ヶ月)
(2) 開院	1985年6月	1984年10月
○事業費		
外貨	5,400 百万円	5,169 百万円
内貨	9,811 百万ウォン	12,242 百万ウォン
合計	8,409 百万円	9,156 百万円
換算レート	¥100 = 326 ウォン	¥100 = 307 ウォン

総合評価

- (1) 事業範囲：病床数、医療機器品目、海外研修生数などに若干の変更があったものの、大体においてほぼ当初計画通り実施され、計画の内容や事業の規模が大きく変わるような点はなかった。病床数は各診療科で全体的に縮小されているが特段の影響は見られない。医療機器については、実施中に数回の見直しがされた上で機器変更や追加等があった。医療機器の目覚しい製品開発や制度の高度化、また円高による調達余力が生じたなどの理由から、調達機器の見直しは必要であり、その結果の変更、追加は本事業のより高い効果発現の為にはやむを得なかったと判断される。
- (2) 工期：医療機器の調達と海外技術研修の実施の終了がそれぞれ3～4年遅れた為に全体としては3年2ヶ月の遅れとなっている。病院の建設工事は予定より短い期間で完成し、最終的には計画時より8ヶ月早い開院が実現された。これは、開院には事業完了を待つには及ばないとのことで、一部の医療機器の導入と海外研修が残されながらも診療活動を実施し始めたものである。残りの事業を診療活動と調整を計りつつ平行して実施するためには人員配置と研修の都合上事業全体の工期としては大幅な遅延とならざるをえなかった。医療レベルにおいて従来程度の診療が可能となった時点でまず患者の受入れを大きくする形で開院を最優先させたのは、人命に係る医療分野という面から見ても適当な判断であったと思われる。
- (3) 事業費：外貨分はほぼ計画通りとなっている。医療機器の追加調達や研修生の増員は、その購入先や派遣先を欧米中心としていたために円高の影響によって可能となっている。25%のコストオーバーランとなっている内貨分は予想以上の物価上昇によるものであるが、医療機器追加に伴う付帯工事の増加も原因の一つである。
- (4) 運営維持管理：SNUH小児診療部門がSNUHの指揮、監督の下で行っている。医療機器の保守はソウル大学医工学科が専門に行う他、予備機器の管理、稼動状況に応じた定期点検、効率的な活用の検討などきめの細かい管理がなされている。医療スタッフの人材面では、医師は全員ソウル大学出身者で本病院においても3～5年の小児科医としての教育、訓練を受けている。医師などの専門家レベルは日本の専門家の間でも非常に高いことが認められている。財政面では、実施機関でもあるSNUHと一体であるため、通常小児病院にみられる低収益性に起因する財政難は大学病院側の黒字と政府からの補助金で補完されている。

1985年10月に本小児病院が開院して以来、難病、重病を始めとする小児医療のファイナル病院として、韓国における小児医療確立に大きく貢献しているといえる。韓国の小児医療に関する今後の課題として、本病院を中心とした小児医療の専門家（医師）の養成と共に、第三次診療とされている大学病院、総合病院の小児科の充実が挙げられる。また、全国的に小児医療の体制を保持していく為、将来的には必要に応じて地方にも小児専門病院の設置の可能性があるといえる。一方、小児医療の現場では一般に必要な経費に見合う医療収入が得られない傾向にあるため病院の経営が困難であるという一面をもっており、今後の小児医療の為には現在の医療保険制度の見直しも必要であると思われる。

事業効果

- ・国内乳児死亡率の低下：17.3（1981）→12.8（1990）
- ・重難病院内手術件数の増加：4,786件（1991）→7,912件（1993）
- ・MRI（核磁気画像診断装置）使用頻度：130件／3台／月（1994年10月）
- ・剖検率：45%（1993）
- ・その他：小児医療最終診療の確立、専門家の増加、研究及び教育体制の確立、専門医療の波及効果、社会的インフラ整備効果など

（備考）

評価報告日：1995年5月